

## 電子健康手帳母子の導入について



栗原 信司  
議員

子育て支援策として、母子健康手帳の電子版の導入を提案します。

母子健康手帳は、妊娠期に始まり、進学するまでの健康の記録、情報が一冊の手帳で分かるようになっていて、母子健康手帳は社会情勢の変化に従い、その都度改正が行われ、現在100ページを超える膨大な量となっており、情報追加の問題を解決できる電子版母子健康手帳の導入は有効な手段と考えますが、市の考えを伺います。

### ○健康保険部長

国においても母子健康手帳の在り方について検討しており、厚生労働省が設置した検討会においては、手帳の分量はすでに限界に達しており、情報の追加は困難であること。自治体の任意様式の簡略化を行う必要があるが、制度、予防接種、注意事項、保健増進のための最低限必要な知識等

については、引き続き情報提供することが適当であること。新たな情報については、ウェブサイトで効率的に提供することが考えられる、といった報告がされています。

このようなことから、本市では従来の手帳を主とし、それを補完する「かすかべつこ予防接種ナビ」の普及促進に努め、機能充実について研究していきたいと考えています。

### このほか

○聴覚障がい児に関する助成金について

○広報事業について

○図書館に喫茶コーナーを

## ポインティア制度について



海老原光男  
議員

本市において、「小学生の見守り」や「青パト」などの自主防犯活動をはじめ、多くの市民の方々がボランティアで地域に貢献していただいている状況があります。

現在、市では介護保険で「介護支援ボランティアポイント事業」を行っていますが、

今後の人口減少、少子高齢化、財源の減少が考えられる中、ますますボランティアの方々が必要とされることが予想されます。ボランティア活動を始める「きっかけ」や、活動継続への「励み」となりモチベーションの維持向上につながるボランティアポイント制度ができないか伺います。

### ○市民生活部長

市内のボランティア団体の皆さまには、さまざまな事業に参加、協力をいただいております。自発的で多様な活動が本市のまちづくりを支えています。現在、市では安心して活動を行えるよう、活動中の傷害や賠償責任を補償する市民活動総合補償制度の運用のほか、防犯活動等の用品や用具の支給等で支援をしています。ポイントの付与については、励みや参加者拡大につながる側面はあるものの、導入自治体では「対価目的と思われるくない」という声もあり、制度の実施は慎重に見極めていく必要があると考えています。

### このほか

○新たな工業団地整備について

○物産ミュージアム設立について

## 図書館の充実に



岩谷 一弘  
議員

市立中央図書館の開館時間拡充が4月から開始されましたが、主な内容と実績を伺います。また、利用者を増やす広報手段として、地域のミニコミ紙やフェイスブックなどのSNSを活用することができないか伺います。

さらに、図書館の周辺道路が車の一時駐車により混雑することが見受けられます。図書館利用者が、30分程度無料で文化会館駐車場を利用できるようにサービスを拡充できないか伺います。

### ○社会教育部長

中央図書館を月曜日と祝日も開館することで、年末年始と臨時休館を除いた日が開館となりました。また、開館時間も午前9時から午後7時までに拡大しました。これにより、4月・5月の来館者が前年に比べて約1万2千人増加となっています。

広報方法については、議員

ご提案のミニコミ紙への掲載やSNSを活用して、中央図書館の開館日や開館時間の拡大を周知することは、非常に有効な手段と考えており、実施したいと考えています。

駐車料金を30分程度無料にすることは、図書館として市民サービスの向上につながるものと考えます。図書館利用者に限定する方法など、民間等も含めて関係部署と調整し、検討したいと考えています。

### このほか

○姉妹都市フレーザーコースト市との国際交流事業について



中央図書館の有料駐車場

## これからのまちづくりと 鉄道駅役割について



滝澤 英明  
議員

現在、国や各自治体はコンパクトなまちづくりに取り組み始めています。今後の春日部市のまちづくりにおいても、人口減少や少子高齢化に対応したコンパクトシティ・プラス・ネットワークが重要です。本市も、鉄道8駅を核としたまちづくりを喫緊に取り組む必要がありますが、具体的な取り組み、そして進捗状況を伺います。また、現在ようやく豊春駅の駅前周辺整備に向けて、地元住民と検討されているようですが、その内容と今後のスケジュールについて、また地元から整備要望が提出されている一ノ割駅周辺についても、市の考えを伺います。

### 〇都市整備部長

昨年度、地域拠点駅まちづくり事業を新規に立ち上げ、春日部駅と南桜井駅を除く市内6駅の現状把握や課題整理を行い、整備効果が高い豊春駅周辺の整備を予定していま



す。整備では、駅前広場の規模を拡大し、交通結節点としての機能強化を図ります。また、整備計画では、駅周辺の住民や駅利用者のニーズを組み入れた計画として、本年度中に策定し、来年度から用地買収を進めていきたいと考えています。

一ノ割駅周辺の基盤整備の必要性は認識しており、地元からの要望書の内容を精査し、改めて交通結節点の機能向上を検討したいと考えます。

### このほか

〇地域における医療介護連携について

## シティセールスについて



荒木 洋美  
議員

平成25年11月22日、いわゆる「いい夫婦の日」には、大安と重なったこともあり、婚姻届を市役所に提出するカップルが目立ったという新聞記事がありました。いい夫婦の日に限らず、本市に婚姻届を提出することは大変うれしいことであり、本市がこうしたお祝い事に対し、歓迎する環境づくりはとても重要です。最大限のおもてなしの心でお祝いし応援していくことが「プラスワンのあるまちかすかべ」につながると思います。

そこで、記念となるような婚姻届の写しの作成や、市民それぞれの記念日となる各種届出を提出した際に、記念写真を撮影できる場所を設置してみたいかがでしょうか。

### 〇市民生活部長

婚姻届の様式は法令で定められていることから、本市で配布した用紙を本市に届け出るとは限りませんが、おもて

なしの心を持ち、婚姻をお祝いする面から、担当部署と共に取り組んでいきます。

### 〇総合政策部長

本庁舎1階にあるクレヨンしんちゃんの紹介コーナーを活用し、来庁された皆さまが気軽に利用できるよう、工夫を凝らした撮影場所の早期実現に努めたいと考えます。

### このほか

〇妊娠から出産、子育てを切れ目無くサポートする総合的な支援サービスについて

〇認知症高齢者等にやさしいまちづくりについて

〇障がい者就労支援について

## 自治会活動に きめ細やかな支援を



坂巻 勝則  
議員

自治会は地域住民に一番身近な自治組織であり、地域のコミュニケーション活動、防災・防災の取り組み、地域要求実現に向けて行政への要望活動などを日常的に行っています。ひとたび災害が発生すれば、公的な支援が届くまでの数日間、自治会が炊き出しや避

難協力、消火活動、情報収集など、周りの人たちと助け合う中心的な組織となります。

しかし、近年多くの自治会が、高齢化や行事参加者の減少など、多くの課題を抱えています。加入率も年々低下し、現在は65パーセントです。市として加入促進などの支援が必要ではないでしょうか。

また、自治会活動には、集会所が大きな役割を果たしていますが、集会所がない、また、あっても老朽化などの問題を抱えています。新築・改築への補助の拡充と修繕への補助を新設すべきですが、市の考えを伺います。

### 〇市民生活部長

加入促進策として、チラシ配布やポスターの掲示などを、宅建業協会の協力も得ながら実施しており、今後も加入促進マニュアルの作成や集合住宅の開発事業者にも働きかけを行いたいと考えています。

集会所の新築には補助率4分の3以内で県と市合計800万円を限度に補助しており、修繕は新築への補助優先のため、現在考えていません。

### このほか

〇豊春地域に高齢者福祉施設を

## 生活困窮者自立支援と 生活困窮者把握について



武 幹也  
議員

わが党が、成立するまで全力で取り組んできた「生活困窮者自立支援法」が本年4月から施行されました。すでに生活困窮者の相談が始まり、4月には21人、5月には36人と、相談者の潜在的な人数も多いと思われ、今後も増加傾向にあると想定されます。

そこで、市では民間事業者と「要支援世帯見守りネットワーク」の協定を締結していますが、これを生活困窮者の見守りまで拡大し、活用することへの市の考えを伺います。

また、北海道の釧路市では、生活保護受給者や生活困窮者を対象とした中間就労の取り組みで大きな成果を挙げており、本市でも取り入れるべきですが、市の考えを伺います。

### ○福祉部長

本市における連携体制の構築には、まずは市内の連携体制の構築を優先させていきます。要支援世帯見守りネット

## 農業振興地域（特に 農用地区域）に対する 取り組みについて



斉藤 義則  
議員

ワークを活用した生活困窮者の把握を現在は実施していませんが、今後の検討課題の一つとして捉えています。連携体制の構築については、しっかりと取り組んでいきます。

また、釧路市をはじめとした先進事例の調査等は福祉事務所全体で取り組み、生活困窮者の自立支援をより実のある制度として運用していきます。

### このほか

○高齢者見守りネットワークについて

○公園の美化協定について

○クレヨンしんちゃん特別住民票交付について

県が農業を推進する事が必要として指定した農業振興地域の中に、さらに農業の発展に必要な措置を集中的に行う区域として、農用地区域があります。農用地区域は開発が厳しく制限されており、農地転用が許可されません。厳しい制限のある農用地区域です

が、果たして農業に適した区域かという点、一部を除いて区画は小さく、幅の狭い農道で大型機械の通行にも支障をきたしている区域もあります。また、排水が悪く冠水し、農作物に影響の出ている区域もあります。このような農用地区域に対する整備計画や今後の取り組みについて伺います。

### ○環境経済部長

農用地区域内の主な基盤整備としては、農道整備事業、用排水路整備事業、農業水利施設ストックマネジメント事業、多面的機能支払制度があります。これらの事業により、大型機械による生産性の向上、水管理の向上、土地改良施設や構造物の長寿命化、農地や水路を保全する集落に対する支援を行っています。

今後、これらの事業を継続的に実施、支援していくとともに、農地中間管理機構により集積した農地に対しての畦畔除去による区画拡大や、暗渠排水整備といった耕作条件改善事業の可能性についても、各地域の農地所有者や耕作者と話し合いを続けていきます。

### このほか

○高齢者に対する生きがい施策について

## 武里南保育所は 公的責任で充実を



並木 敏恵  
議員

6月1日、本市のホームページで武里南保育所の指定管理事業者の公募が始まりました。今年4月に開所した直後で、来年から指定管理に移行とは、あまりに唐突です。

子ども・子育て支援新制度のもと、保育が多様化する中で、公立保育所が子どもたちの健やかな成長と発達を保障する高い保育水準をリードし、民間保育所との連携を図る必要があります。武里南保育所の指定管理者制度の導入を止め、公的責任で充実を図るべきですが、指定管理者制度の導入の理由や経緯を伺います。

また、第1保育所跡地は少子高齢化に対応する施設に活用するべきと考えますが、今後の計画について伺います。

### ○子育て支援担当部長

本市では、全ての公共施設において住民サービスの向上と経費節減の効果が見込める施設は、指定管理者制度の導

入を図るものとなっています。そのため、さまざまな観点から総合的に判断し、3カ月程度の引き継ぎ期間を確保するなど、子どもたちへの影響が少なくスムーズな移行が可能と判断し、指定管理者制度の導入を決定しました。

第1保育所跡地は、UR都市機構より保育所用地限定として無償で借用しています。市としてこの用地を活用する計画等はないため、UR都市機構へ返還するものです。

### このほか

○生活保護住宅扶助引き下げには人権を尊重した対応を



元気に遊ぶ子どもたち（武里南保育所）

## デマンドタクシーの 早期実現を



井上 英治  
議員

予約制ですが、自宅から公

共施設まで300円程度の定額料金で送り迎えをするデマンドタクシーは、近隣自治体での導入が進んでいるため、本市でも早期に導入すべきです。執行部では導入しない理由を①春日部は交通の便が良い、②春バスより経費が掛かる、③民業圧迫になる、④公共交通の理念が違う、と4つ挙げています。しかし、この理論は破綻しています。

例えば、武里団地や赤沼から市立病院へ向かう交通がないように、高齢者や体が不自由な方々にとっては便利ではありません。そこで、デマンドタクシーの導入の必要があると考えますが、市の考えを伺います。

### ○都市整備部長

本市における公共交通については、あらゆる世代にとって便利で持続可能な公共交通ネットワークの実現を基本理

念としています。市内では、東西南北に鉄道網があり、路線バスは14路線29系統運行しています。これに春バスが公共交通空白地域を効率的に運行することで、鉄道や路線バスを補完し、市域全体で便利な公共交通ネットワークを形成しています。

デマンド方式は、公共交通である鉄道や路線バス等の交通網が不便で、極めて移動需要が少ない地域に対しての移動手段であると考えています。

このほか  
○地域防災計画と自衛隊につ



## 介護サービスの 利用料の減免を



大野とし子  
議員

昨年6月に「医療介護総合確保推進法」が成立し、要支援1と2の方を介護サービスから締め出し、一定の所得がある人の負担を1割から2割にするなど、改善されました。市が行った第6期介護保険事業計画の策定に向けたアンケートでは、介護保険を利用しない理由として、利用料の負担があると答えた人が14.8パーセントもいました。

介護保険は「社会全体で支え、必要な人に必要な分の介護サービス」という理念で始まりましたが、保険料や利用料が市民には大きな負担と言えるのではないのでしょうか。今年8月から、本人の所得金額が160万円以上の方は、介護保険の自己負担が2割となります。参議院では「基準額の決定には所得に対して過大な負担とならないように、また、利用控えがおきないように配慮すること」という附

帯決議が出されています。

軽減策として、一般会計などの公的資金の繰り入れで負担軽減ができないか伺います。

### ○健康保険部長

介護保険費用は、国、県、市の公的負担と介護保険料により賄われており、その割合も法で定められています。

そのため、一般会計からの繰り入れは、法定の負担割合以外は想定されていません。

### このほか

○庄和北部地域東排水路周辺の冠水対策を

○龍Q館南側江戸川沿いの道路の安全対策を

## 学習支援について



鈴木 一利  
議員

現在、大きな問題の一つとして、親の貧困問題により子どもたちに教育格差が生まれ、それが学力格差となり、結果、貧困の連鎖にもつながる可能性があります。そのような中で本年4月より生活困窮者自立支援法が施行され、任意事業とし

て学習支援が規定されました。今後の事業の充実と対象者の拡充を要望し、本市の学習支援事業の目的と事業内容を伺います。また、学校以外で習い事に通う子どもが多く、教育格差解消を目的に習い事への支援ができないか伺います。

### ○福祉部長

子どもの将来が生まれ育った環境に左右されないよう、貧困の連鎖を防ぐことは大変重要であると考え、本市では学習支援事業を実施しています。この事業は、生活困窮世帯や生活保護世帯の中学生と高校生を対象に学習教室を開催し、学習だけでなく居場所の提供を通じて、生活習慣の形成や社会性の育成等により将来の社会的自立を促進するものです。現在、市内2カ所の会場で中学生は週2回、高校生は週1回開催しています。また、学校外教育サービスの利用助成を行う自治体もありますが、まずは法に基づく学習支援事業をしっかり行っていきたいと考えます。

### このほか

○選挙の投票率向上への取り組みについて

○公園での健康遊具活用について